

令和3年度 貸借対照表

《令和4年3月31日現在》

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	33,953	19,281	14,672
普通預金	4,186,710	4,457,949	△ 271,239
当座預金	277,393	188,075	89,318
未収金	0	0	0
流動資産計	4,498,056	4,665,305	△ 167,249
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
周年事業引当資産	4,800,000	3,800,000	1,000,000
退職給与引当資産	2,440,036	2,440,036	0
特定資産合計	7,240,036	6,240,036	1,000,000
(3) その他の固定資産			
事務所改修充実引当資産	600,000	600,000	0
特別事業引当資産	900,000	900,000	0
什器備品	114,626	220,434	△ 105,808
その他の固定資産合計	1,614,626	1,720,434	△ 105,808
固定資産合計	13,854,662	12,960,470	894,192
資産合計	18,352,718	17,625,775	726,943
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	71,196	71,409	△ 213
未払金	72,000	72,000	0
流動負債計	143,196	143,409	△ 213
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,440,036	2,440,036	0
固定負債計	2,440,036	2,440,036	0
負債合計	2,583,232	2,583,445	△ 213
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	15,769,486	15,042,330	727,156
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	4,800,000	3,800,000	1,000,000
正味財産合計	15,769,486	15,042,330	727,156
負債及び正味財産合計	18,352,718	17,625,775	726,943

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定率法で減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年度末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
当会は、会計監査人を設置していないので、キャッシュフロー計算書を作成していない。

(6) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

3. 会計方針の変更 なし（公益法人会計基準に準拠）

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
七十七銀行築館支店	2,500,000	0	0	2,500,000
仙台銀行築館支店	2,500,000	0	0	2,500,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年事業引当資産	3,800,000	1,000,000	0	4,800,000
退職給与引当資産	2,440,036	0	0	2,440,036
小 計	6,240,036	1,000,000	0	7,240,036
合 計	11,240,036	1,000,000	0	12,240,036

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金				
七十七銀行築館支店	2,500,000	0	2,500,000	0
仙台銀行築館支店	2,500,000	0	2,500,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
周年事業引当資産	4,800,000	0	4,800,000	0
退職給与引当資産	2,440,036	0	0	2,440,036
小 計	7,240,036	0	4,800,000	2,440,036
合 計	12,240,036	0	9,800,000	2,440,036

6. 担保に供している資産 該当なし

7. 固定資産の取得額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 額	前期末残高	減価償却累計額	期末残高
什器備品(エアコン)	432,000	35,474	431,999	1
什器備品(電気温水器)	129,600	54,459	93,275	36,325
什器備品(プロジェクター)	135,000	130,500	56,700	78,300
合 計	696,600	220,433	581,974	114,626

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高 該当なし

9. 保証債務等の偶発債務 該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	5,513,700	5,513,700	0	-
県法連助成金	一般社団法人宮崎県法人会連合会	0	565,000	565,000	0	-
合 計		0	6,078,700	6,078,700	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
全法連助成金計上による振替額	5,513,700
合 計	5,513,700

14. 関連当事者との取引内容 該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引 該当なし

16. 重要な後発事象 該当なし

17. その他 該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。